

令和6年度分 市民税 県民税 申告書

表

この申告書に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）をあわせて提出してください。」

受付印 長様	現住所			整理番号	
	1月1日現在の住所 フリガナ			業種又は職業	
	氏名			電話番号	
	個人番号				
提出年月日 年 月 日	生年月日	明・大・昭 平・令	世帯主の氏名	続柄	基本コード
	住所コード		行政区コード	事業所	受給No.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円				
	合計								
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円				
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円				
⑯ 地震保険料控除	介護医療保険料の計				円				
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還		⑱ □ひとり親控除		円				
⑳ 障害者控除	1	フリガナ 氏名	障害の程度	障害の程度	級 度				
		個人番号							
	2	フリガナ 氏名	障害の程度	障害の程度	級 度				
		個人番号							
㉑～㉒ 配偶者控除 ・配偶者特別控除 ・同一生計配偶者	配偶者	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	円				
	個人番号		配偶者の合計所得金額		円				
㉓ 扶養控除	1	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号			同居 □同居 □別居	続柄			
	2	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号			同居 □同居 □別居	続柄			
	3	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号			同居 □同居 □別居	続柄			
	4	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円	
		個人番号			同居 □同居 □別居	続柄			
	16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	1	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円
			個人番号			同居 □同居 □別居	続柄		
		2	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円
			個人番号			同居 □同居 □別居	続柄		
		3	フリガナ 氏名	生年月日	明・大・昭 平・令	同居・別居の区分	続柄	控除額	万円
			個人番号			同居 □同居 □別居	続柄		
	別居の扶養親族等がある場合には、裏面の「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。								
	㉔ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類			
損害金額		保険金などで補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額		円			
㉕ 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補填される金額				円		

裏面にも記載する欄があります。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
		農業	イ		
		不動産	ウ		
		利子	エ		
		配当	オ		
		給与	カ		
	雑		公的年金等	キ	
			業務	ク	
			その他	ケ	
		総合譲渡	短期	コ	
		長期	サ		
	一時	シ			
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
		不動産	③		
		利子	④		
		配当	⑤		
		給与	⑥		
	雑		公的年金等	⑦	
			業務	⑧	
			その他	⑨	
			合計	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬			
	小規模企業共済等 掛金控除	⑭			
	生命保険料控除	⑮			
	地震保険料控除	⑯			
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱			
	勤労学生、障害者控除	⑲～㉑			
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒			
	扶養控除	㉓			
	基礎控除	㉔			
	⑬から㉔までの計	㉕			
雑損控除	㉔				
医療費控除	㉕				
合計	㉖				

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等にかかる所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与からの差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)
備考

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください

Table with columns: 月, 日給, 勤務日数, 月収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, 法人番号又は所在地, 勤務先名, 電話番号.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期, 一時), 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額.

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額へ記入してください。

ニ 合計イ+{(ロ+ハ)×1/2}

11 事業専従者に関する事項

Table for recording family members with columns: フリガナ, 氏名, 続柄, 生年月日, 専従者給与(控除)額, 個人番号, 従事月数.

13 事業税に関する事項

Table for recording business tax with columns: 非課税所得など, 所得金額, 事業用資産の譲渡損失など, 前年中の開廃業.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table for recording separated family members with columns: フリガナ, 氏名, 個人番号, 住所, 扶養親族の種類.

14 寄附金に関する事項

Table for recording donations with columns: 都道府県, 市区町村, 条例指定分.

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、この欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

Table for recording income adjustment with columns: フリガナ, 氏名, 続柄, 生年月日, 特別障害者に該当する場合, 別居の場合の住所.

16 非課税収入に関する事項

Table for recording non-taxable income with columns: 障害年金、遺族年金及び公的扶助等を受給していた場合, 種別, 金額.

17 その他の参考事項(昨年你的生活状況等)

Blank lines for recording other reference information.